



法人企業景気予測調査 (平成30年4～6月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

目 次	ページ
〔 調査の要領 〕	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. その他の項目	7
5. 参考資料	8

平成30年6月12日

財務省中国財務局
岡山財務事務所



〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と先行き見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 平成30年5月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の法人。

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査…… 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
 平成30年 4～ 6月(または 6月末)の現状
 平成30年 7～ 9月(または 9月末)の見通し
 平成30年10～ 12月(または12月末)の見通し

- (2) 計数調査……… 平成29年度上期、下期の実績
 平成30年度上期の実績見込み、下期の見通し又は計画

5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	業種別		規模別			合計
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
対象企業数	52社	117社	37社	48社	84社	169社
回答企業数	51社	114社	37社	48社	80社	165社
回収率	98.1%	97.4%	100.0%	100.0%	95.2%	97.6%

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. 集計方法 判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフ等の見方

- (1) 棒グラフは回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、前期と比較した変化方向別(上昇や下降など)の回答社数の構成比から先行きの経済動向を予測する方法。

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比	40.0%
「不変」と回答した企業の構成比	25.0%
「下降」と回答した企業の構成比	30.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

$$\text{景況判断BSI} = \text{「上昇」}(40.0\%) - \text{「下降」}(30.0\%) = \underline{10.0\% \text{ポイント}}$$

1. 景況判断

景況判断BSI

(%ポイント)

		30年1~3月 前回調査	30年4~6月 現状判断	30年7~9月 見通し	30年10~12月 見通し
全産業 (165社)		▲ 6.1	(0.0) 4.2	(2.4) 1.8	4.2
業 種 別	製造業 (51社)	▲ 8.9	(4.4) 7.8	(6.7) 17.6	7.8
	非製造業 (114社)	▲ 5.0	(▲1.7) 2.6	(0.8) ▲5.3	2.6
規 模 別	大企業 (37社)	▲ 5.6	(▲2.8) 0.0	(▲2.8) 0.0	0.0
	中堅企業 (48社)	11.9	(▲4.8) 18.8	(16.7) 12.5	4.2
	中小企業 (80社)	▲ 15.1	(3.5) ▲2.5	(▲2.3) ▲3.8	6.3

(注) ()書きは前回(30年1~3月期)調査時の見通し

(1) 現状判断

現状(30年4~6月期)の景況判断BSIは、4.2%ポイントと「上昇」超に転じている。

業種別

- ・ 製造業は、7.8%ポイントと「上昇」超に転じている。
- ・ 非製造業は、2.6%ポイントと「上昇」超に転じている。

規模別

- ・ 大企業は、0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗している。
- ・ 中堅企業は、18.8%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。
- ・ 中小企業は、▲2.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

(2) 先行き見通し

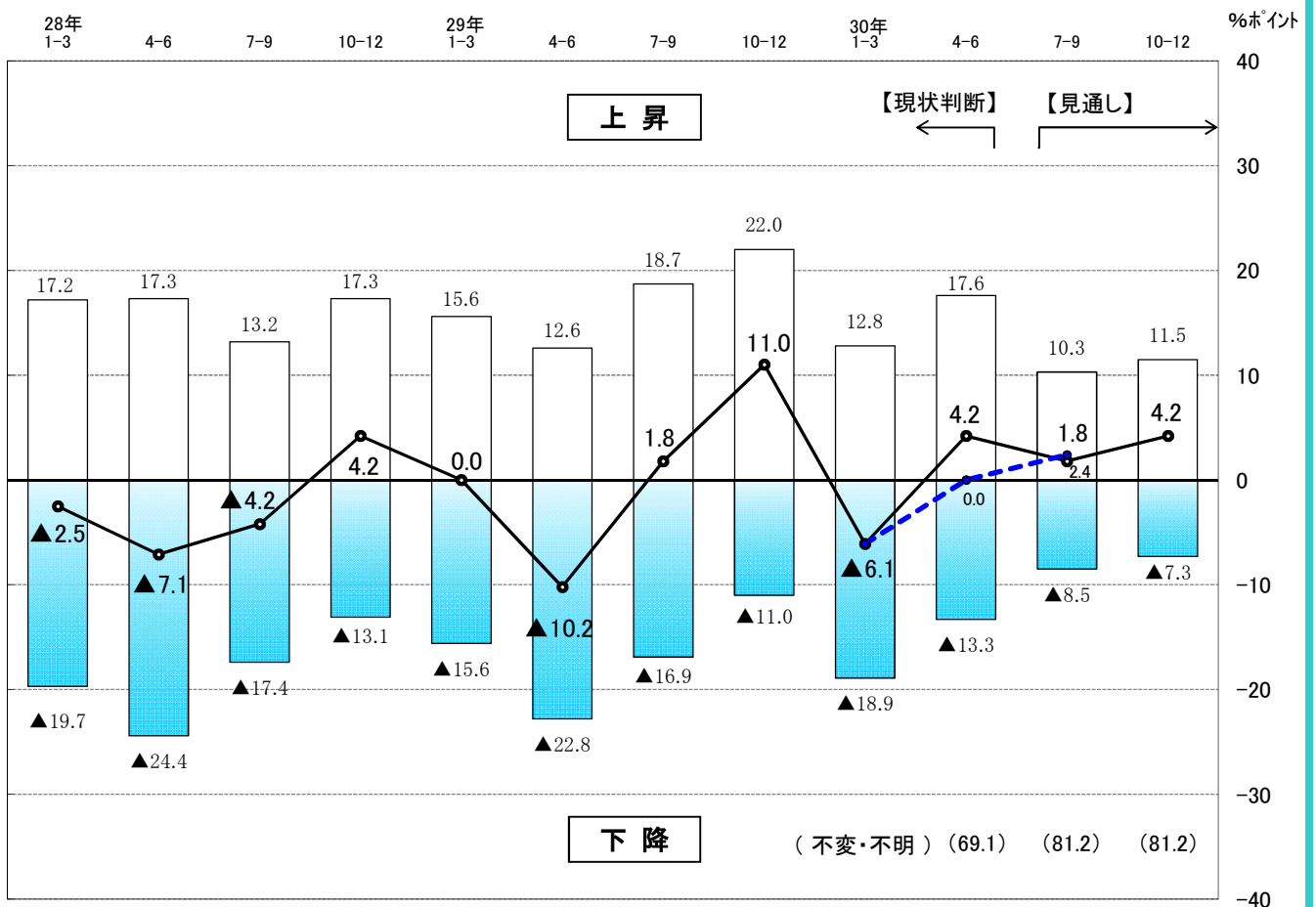
先行きの景況判断BSIは、翌期(30年7~9月期)は1.8%ポイントと「上昇」幅が縮小し、翌々期(30年10~12月期)も4.2%ポイントと「上昇」超で推移する見通しとなっている。

業種別

- ・ 製造業は、翌期は「上昇」超幅が拡大し、翌々期も「上昇」超で推移する見通しとなっている。
- ・ 非製造業は、翌期は「下降」超に転じ、翌々期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

規模別

- ・ 大企業は、翌期、翌々期とも「上昇」と「下降」が拮抗する見通しとなっている。
- ・ 中堅企業は、翌期は「上昇」超幅が縮小し、翌々期も「上昇」超で推移する見通しとなっている。
- ・ 中小企業は、翌期は「下降」超幅が拡大し、翌々期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。



2. 企業収益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

(1) 売上高・・・平成30年度は増収見通し

30年度は、前年度比10.2%の増収見通しとなっている。

業種別

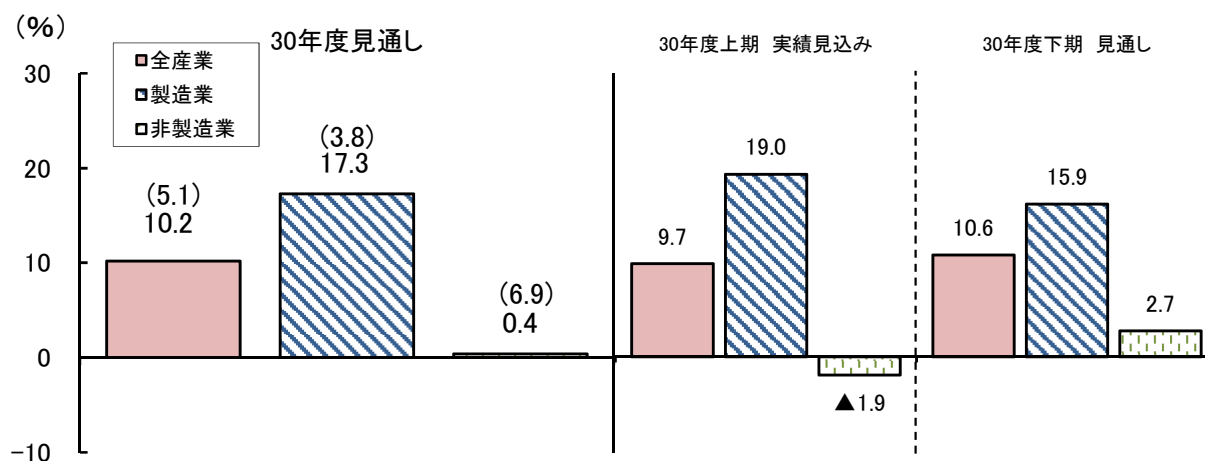
- ・ 製造業は、電気機械などが減収となるものの、情報通信機械、自動車などが増収となることから、17.3%の増収見通しとなっている。
- ・ 非製造業は、建設などが減収となるものの、医療・教育、運輸・郵便などが増収となることから、0.4%の増収見通しとなっている。

規模別

- ・ 大企業、中堅企業は増収見通しとなっており、中小企業は減収見通しとなっている。

売上高（業種別）

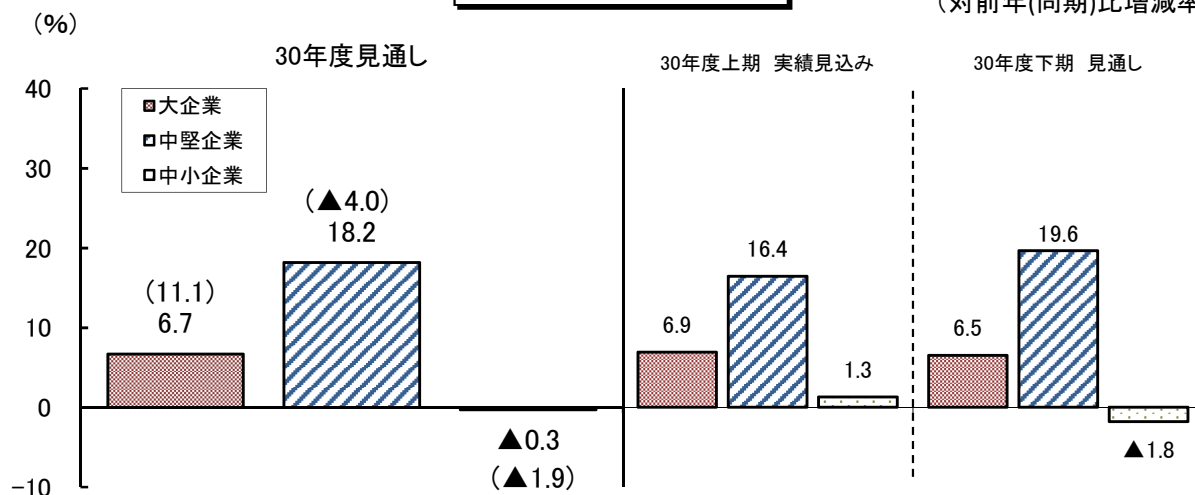
（対前年(同期)比増減率）



（注）（ ）書きは前回(30年1～3月期)調査結果

売上高（規模別）

（対前年(同期)比増減率）



（注）（ ）書きは前回(30年1～3月期)調査結果

(2) 経常利益・・・平成30年度は増益見通し

30年度は、前年度比5.4%の増益見通しとなっている。

業種別

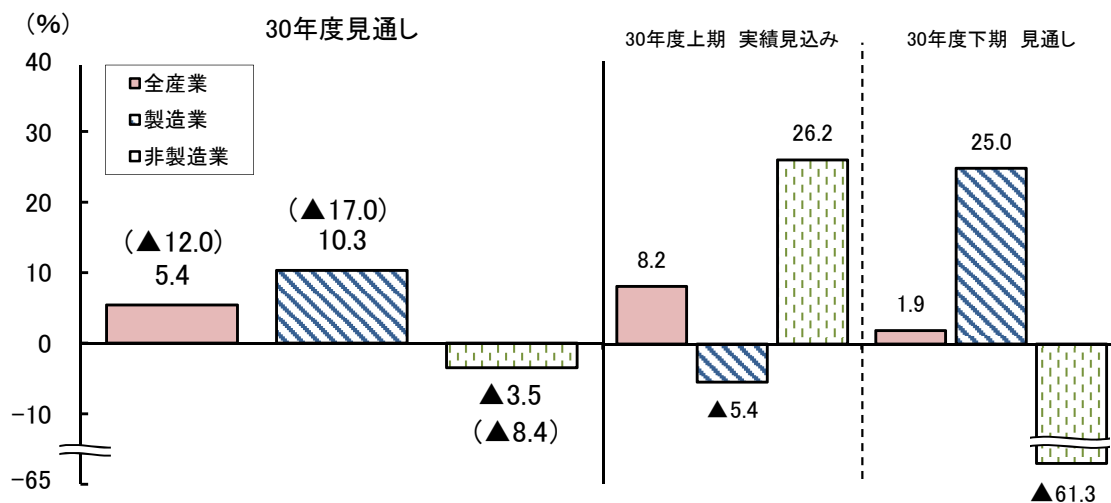
- ・ 製造業は、化学などが減益となるものの、情報通信機械、繊維などが増益となることから、10.3%の増益見通しとなっている。
- ・ 非製造業は、医療・教育などが増益となるものの、建設、その他サービスなどが減益となることから、▲3.5%の減益見通しとなっている。

規模別

- ・ 大企業、中小企業は減益見通しとなっており、中堅企業は増益見通しとなっている。

経常利益（業種別）

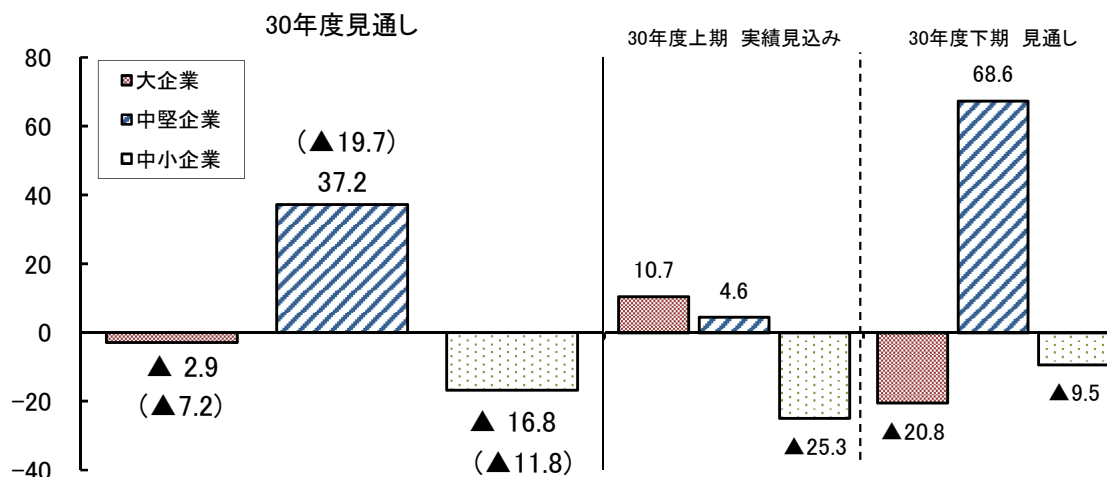
(対前年(同期)比増減率)



(注) ()書きは前回(30年1~3月期)調査結果

経常利益（規模別）

(対前年(同期)比増減率)



(注) ()書きは前回(30年1~3月期)調査結果

3. 設備投資 … 平成30年度は増加見通し

30年度の設備投資計画は、前年度比2.8%の増加見通しとなっている。

業種別

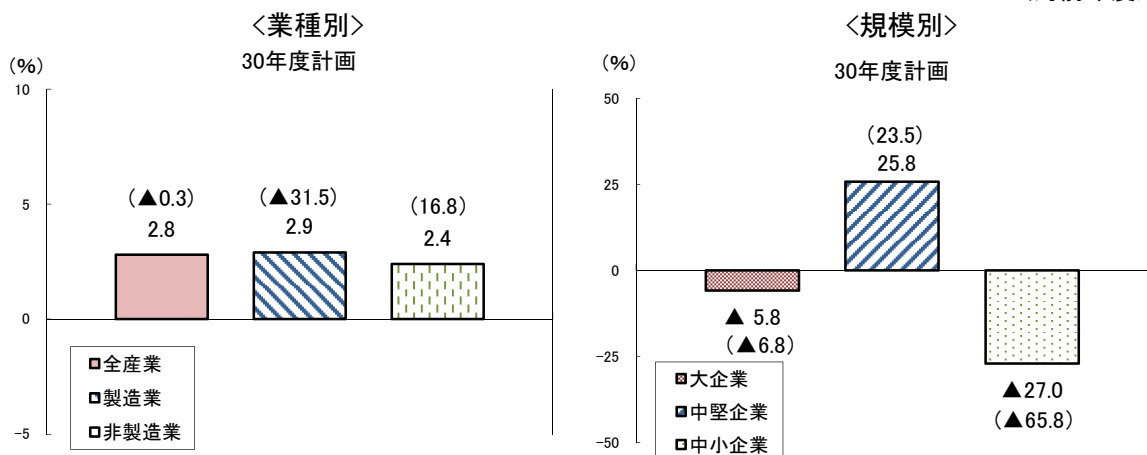
- ・ 製造業は、化学などが減少するものの、情報通信機械、繊維などが増加することから、2.9%の増加見通しとなっている。
- ・ 非製造業は、運輸・郵便などが減少するものの、医療・教育、金融・保険などが増加することから、2.4%の増加見通しとなっている。

規模別

- ・ 大企業、中小企業は減少見通しとなっており、中堅企業は増加見通しとなっている。

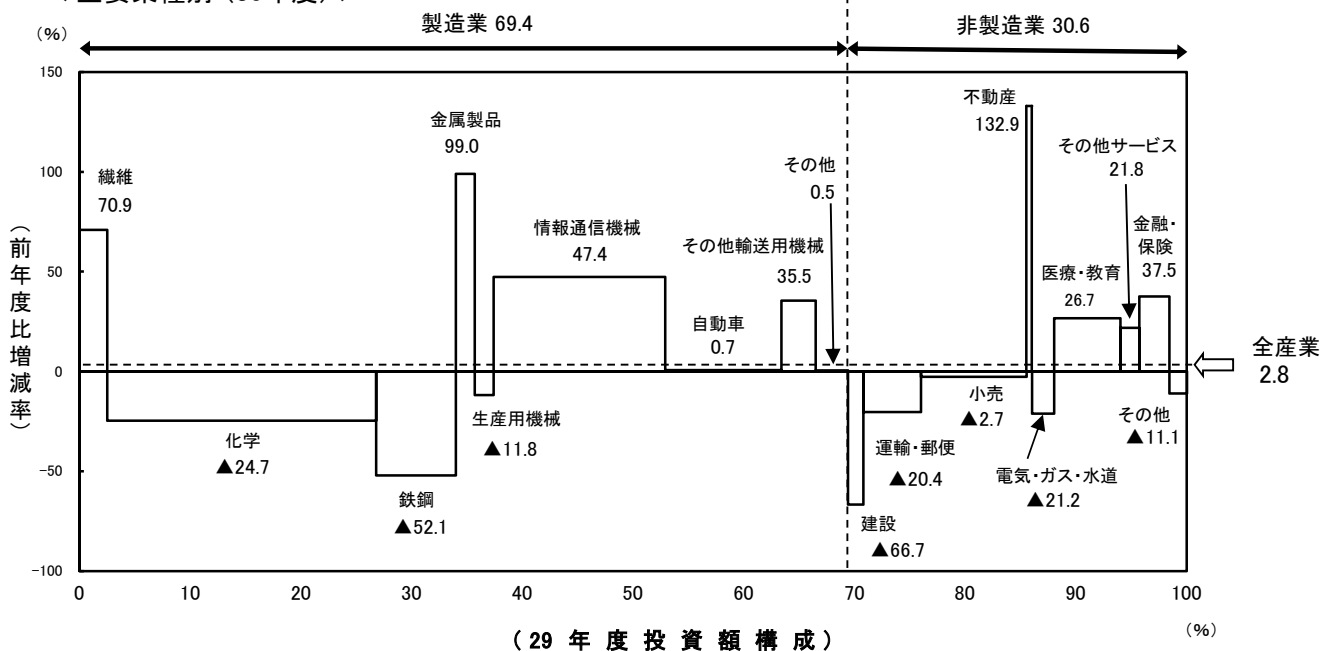
設備投資計画

(対前年度比:%)



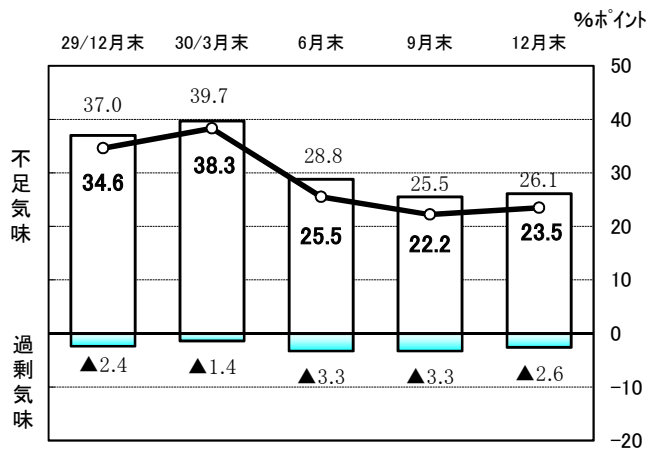
(注) ()書きは前回(30年1~3月期)調査結果

主要業種別 (30年度)



4. その他の項目

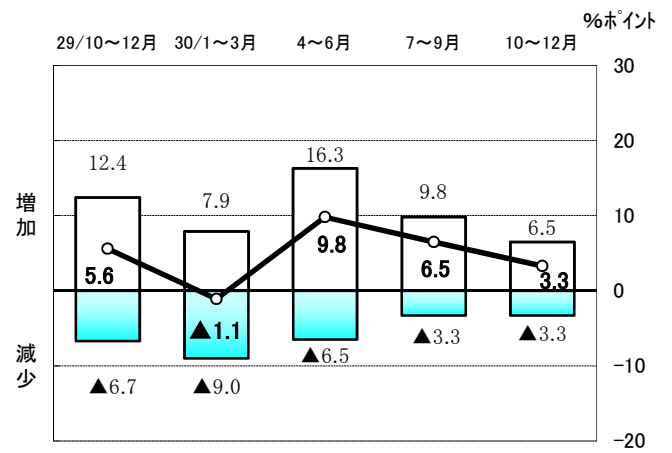
(1) 従業員数



(不足気味 — 過剰気味) (%ポイント)

	前々期 29/12月末	前期 30/3月末	今期 6月末	翌期 9月末	翌々期 12月末
全産業	34.6	38.3	25.5	22.2	23.5
製造業	15.4	25.6	24.5	18.4	16.3
非製造業	43.2	43.9	26.0	24.0	26.9

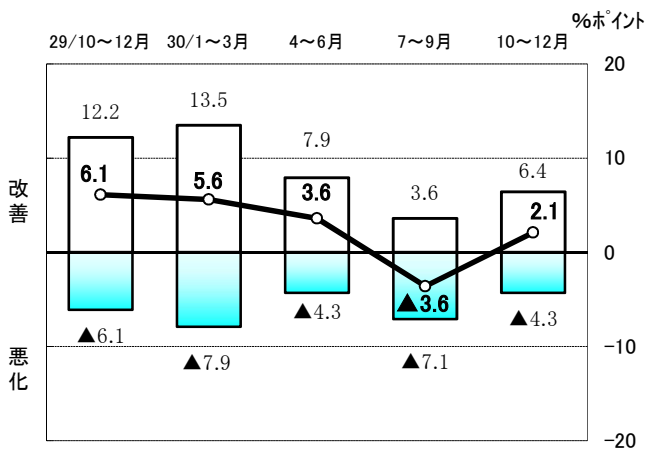
(2) 臨時・パートの数



(増加 — 減少) (%ポイント)

	前々期 29/10~12月	前期 30/1~3月	今期 4~6月	翌期 7~9月	翌々期 10~12月
全産業	5.6	▲ 1.1	9.8	6.5	3.3
製造業	11.1	10.3	0.0	3.1	0.0
非製造業	3.2	▲ 6.7	15.0	8.3	5.0

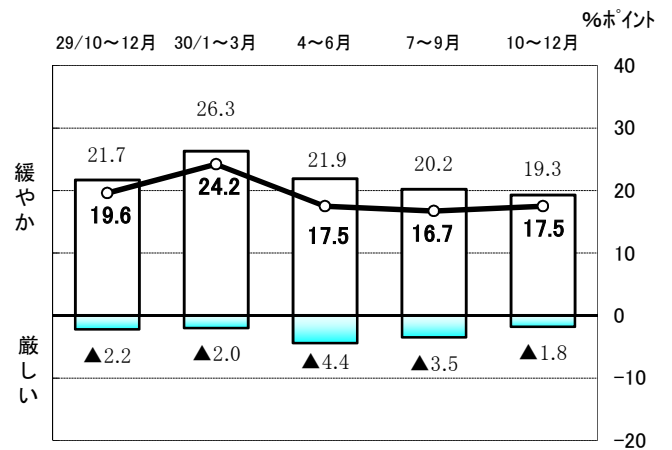
(3) 資金繰り



(改善 — 悪化) (%ポイント)

	前々期 29/10~12月	前期 30/1~3月	今期 4~6月	翌期 7~9月	翌々期 10~12月
全産業	6.1	5.6	3.6	▲ 3.6	2.1
製造業	5.3	4.8	0.0	▲ 8.2	0.0
非製造業	6.5	6.0	5.5	▲ 1.1	3.3

(4) 融資態度



(緩やか — 厳しい) (%ポイント)

	前々期 29/10~12月	前期 30/1~3月	今期 4~6月	翌期 7~9月	翌々期 10~12月
全産業	19.6	24.2	17.5	16.7	17.5
製造業	3.2	22.2	14.0	11.6	14.0
非製造業	27.9	25.4	19.7	19.7	19.7

5. 参考資料

(1) 判断調査BSI表

(単位:%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		30年 1~3	4~6	7~9	10~12	30年 1~3	4~6	7~9	10~12	30年 1~3	4~6	7~9	10~12
景況判断 (「上昇」- 「下降」)	全規模	▲6.1	4.2	1.8	4.2	▲8.9	7.8	17.6	7.8	▲5.0	2.6	▲5.3	2.6
	大企業	▲5.6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	▲16.7	0.0	▲4.0	0.0
	中堅企業	11.9	18.8	12.5	4.2	6.3	22.2	33.3	▲5.6	15.4	16.7	0.0	10.0
	中小企業	▲15.1	▲2.5	▲3.8	6.3	▲41.2	0.0	9.5	23.8	▲8.7	▲3.4	▲8.5	0.0
従業員数※ (「不足気味」- 「過剰気味」)	全規模	38.3	25.5	22.2	23.5	25.6	24.5	18.4	16.3	43.9	26.0	24.0	26.9
	大企業	30.3	23.5	20.6	20.6	9.1	9.1	9.1	9.1	40.9	30.4	26.1	26.1
	中堅企業	32.5	33.3	33.3	31.3	6.7	22.2	22.2	16.7	48.0	40.0	40.0	40.0
	中小企業	45.6	21.1	15.5	19.7	52.9	35.0	20.0	20.0	43.1	15.7	13.7	19.6
臨時・パート※ (「増加」- 「減少」)	全規模	▲1.1	9.8	6.5	3.3	10.3	0.0	3.1	0.0	▲6.7	15.0	8.3	5.0
	大企業	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	▲11.1	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	6.3
	中堅企業	3.7	17.6	8.8	5.9	33.3	0.0	0.0	0.0	▲11.1	27.3	13.6	9.1
	中小企業	▲5.4	6.1	6.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	▲7.7	4.5	4.5	0.0

※は期末判断項目。

(2) 売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) (前年度(同期)比、単位：%)

		30 年度		
			上 期	下 期
全産業	合計	(10.1) 10.2	(9.6) 9.7	(10.6) 10.6
	大企業	(6.7) 6.7	(6.9) 6.9	(6.5) 6.5
	中堅企業	(17.8) 18.2	(16.0) 16.4	(19.2) 19.6
	中小企業	▲ 0.3	1.3	▲ 1.8

() 書きは、金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

(3) 経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) (前年度(同期)比、単位：%)

		30 年度		
			上 期	下 期
全産業	合計	(▲ 1.3) 5.4	(0.2) 8.2	(▲ 3.1) 1.9
	大企業	(▲ 9.4) ▲ 2.9	(0.1) 10.7	(▲ 21.6) ▲ 20.8
	中堅企業	(37.3) 37.2	(4.9) 4.6	(70.7) 68.6
	中小企業	▲ 16.8	▲ 25.3	▲ 9.5

() 書きは、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

(4) 設備投資 (前年度(同期)比、単位：%)

ソフトウェア含む・ 土地除く		30 年度		
			上 期	下 期
全産業	合計	(1.5) 2.8	(12.5) 11.7	(▲ 6.5) ▲ 3.7
	製造業	(4.3) 2.9	(10.5) 9.4	(▲ 0.3) ▲ 1.8
	非製造業	(▲ 6.1) 2.4	(17.8) 17.2	(▲ 23.4) ▲ 8.0
	大企業	(▲ 9.1) ▲ 5.8	(6.3) 7.5	(▲ 19.7) ▲ 14.9
	中堅企業	(31.5) 25.8	(20.9) 17.1	(41.3) 33.7
	中小企業	(▲ 42.3) ▲ 27.0	(108.5) 100.3	(▲ 77.6) ▲ 56.0

() 書きは、電気・ガス・水道業を除くほか、ソフトウェア除く・土地含む

本調査にかかるお問い合わせ先

財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 とや 鳥谷

TEL(086)223-1131 内線 411
FAX(086)231-3152